

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年8月9日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第95期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】      | 三菱化工機株式会社                        |
| 【英訳名】      | Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 高木 紀一                      |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号                |
| 【電話番号】     | 044（333）5354                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 山口 和也                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号                |
| 【電話番号】     | 044（333）5354                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 山口 和也                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第94期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第95期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第94期                              |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間  | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成29年<br>6月30日 | 自平成30年<br>4月1日<br>至平成30年<br>6月30日 | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成30年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)   | 5,413                             | 6,512                             | 32,336                            |
| 経常利益又は経常損失( ) (百万円)                                     | 307                               | 75                                | 1,300                             |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失( ) (百万円) | 1,150                             | 10                                | 2,949                             |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                     | 2,362                             | 502                               | 5,325                             |
| 純資産額 (百万円)  | 19,341                            | 22,305                            | 22,197                            |
| 総資産額 (百万円)  | 41,464                            | 42,702                            | 44,355                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額又は1株当たり四半期純<br>損失金額( ) (円)         | 145.48                            | 1.38                              | 374.46                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円)                        | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)  | 46.6                              | 52.2                              | 50.0                              |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 第95期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期及び第94期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日を効力発生日としまして、普通株式10株につき1株の株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、第94期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7. 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続く、民間設備投資は緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高、また米国政権の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦懸念等の影響により、企業の景況感に足踏み感が表れる等、景気の先行きに不透明感も出てきております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は前連結会計年度の受注高の増加を反映し、6,512百万円と前年同四半期に比べ20.3%の増加となりました。損益面におきましては、第1四半期は売上高が少ないこと、また、見積設計費を始めとする販売費及び一般管理費の増加により、当第1四半期連結累計期間における営業損失は317百万円（前年同四半期は397百万円の損失）となりました。また、在外子会社からの特別配当金等の影響を反映し、経常損失は75百万円（前年同四半期は307百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同四半期は1,150百万円の利益）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高3,519百万円（前年同四半期比14.3%増加）、営業損失577百万円（前年同四半期は601百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高2,992百万円（前年同四半期比28.2%増加）、営業利益259百万円（前年同四半期比27.6%増加）となりました。

財政状態におきましては、当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円減少の42,702百万円となりました。これは、現金及び預金の増加1,062百万円、仕掛品の増加635百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加等による投資有価証券の増加645百万円、有形固定資産の増加436百万円等がありました。受取手形及び売掛金の減少3,569百万円、主として試験研究費の補助金に係る未収入金が入金されたことによる流動資産のその他の減少1,020百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少の20,397百万円となりました。これは、電子記録債務の増加341百万円、賞与引当金の増加361百万円等がありました。支払手形及び買掛金の減少1,237百万円、未払法人税等の減少1,099百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加の22,305百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加448百万円、退職給付に係る調整累計額の増加64百万円等がありました。配当金の支払い395百万円等の影響によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度との比較・分析を算定するに当たり、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,913,950                          | 7,913,950                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,913,950                          | 7,913,950                  | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 | -                     | 7,913,950        | -               | 3,956          | -                     | 4,202            |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,500     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,889,100 | 78,891   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 16,350    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 7,913,950      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 78,891   | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式44,400株(議決権の数444個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所        | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 三菱化工機株式会社  | 川崎市川崎区大川町2番1号 | 8,500        | -            | 8,500       | 0.11                   |
| 計          | -             | 8,500        | -            | 8,500       | 0.11                   |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社が保有する自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式44,400株(上記株式併合後の株数)を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                              |
| 流動資産             |                         |                              |
| 現金及び預金           | 4,952                   | 6,015                        |
| 受取手形及び売掛金        | 1 15,439                | 1 11,869                     |
| 電子記録債権           | 1 1,190                 | 1 1,515                      |
| 製品               | 817                     | 828                          |
| 仕掛品              | 1,765                   | 2,400                        |
| 材料貯蔵品            | 822                     | 780                          |
| その他              | 2,118                   | 1,097                        |
| 貸倒引当金            | 16                      | 21                           |
| 流動資産合計           | 27,089                  | 24,486                       |
| 固定資産             |                         |                              |
| 有形固定資産           | 4,807                   | 5,243                        |
| 無形固定資産           | 125                     | 118                          |
| 投資その他の資産         |                         |                              |
| 投資有価証券           | 11,532                  | 12,178                       |
| その他              | 849                     | 732                          |
| 貸倒引当金            | 49                      | 57                           |
| 投資その他の資産合計       | 12,332                  | 12,853                       |
| 固定資産合計           | 17,265                  | 18,215                       |
| 資産合計             | 44,355                  | 42,702                       |
| <b>負債の部</b>      |                         |                              |
| 流動負債             |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金        | 1 6,714                 | 5,476                        |
| 電子記録債務           | 1 1,238                 | 1,579                        |
| 未払法人税等           | 1,136                   | 37                           |
| 前受金              | 397                     | 558                          |
| 賞与引当金            | 528                     | 890                          |
| 役員賞与引当金          | 11                      | -                            |
| 完成工事補償引当金        | 125                     | 99                           |
| 受注工事損失引当金        | 46                      | 61                           |
| その他              | 1,138                   | 1,003                        |
| 流動負債合計           | 11,338                  | 9,708                        |
| 固定負債             |                         |                              |
| 長期借入金            | 3,300                   | 3,300                        |
| P C B 処理引当金      | 16                      | 16                           |
| 役員報酬 B I P 信託引当金 | 9                       | 10                           |
| 退職給付に係る負債        | 7,265                   | 7,141                        |
| その他              | 228                     | 220                          |
| 固定負債合計           | 10,819                  | 10,688                       |
| 負債合計             | 22,157                  | 20,397                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,956                   | 3,956                        |
| 資本剰余金         | 4,202                   | 4,202                        |
| 利益剰余金         | 10,564                  | 10,158                       |
| 自己株式          | 125                     | 125                          |
| 株主資本合計        | 18,598                  | 18,192                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 5,053                   | 5,501                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 0                       | 0                            |
| 為替換算調整勘定      | 235                     | 234                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,218                   | 1,153                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,599                   | 4,112                        |
| 純資産合計         | 22,197                  | 22,305                       |
| 負債純資産合計       | 44,355                  | 42,702                       |



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 5,413   | 6,512   |
| 売上原価                                  | 4,454   | 5,387   |
| 売上総利益                                 | 959   | 1,124   |
| 販売費及び一般管理費                            | 1,357   | 1,442   |
| 営業損失( )                               | 397   | 317   |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 1   | 0   |
| 受取配当金                                 | 109   | 275   |
| その他                                   | 2   | 10  |
| 営業外収益合計                               | 113   | 285   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 10  | 9   |
| 為替差損                                  | -   | 9   |
| 固定資産撤去費用                              | 4   | 17  |
| その他                                   | 7   | 6   |
| 営業外費用合計                               | 22  | 43  |
| 経常損失( )                               | 307   | 75  |
| 税金等調整前四半期純損失( )                       | 307   | 75  |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 43  | 39  |
| 法人税等調整額                               | 1,500   | 104   |
| 法人税等合計                                | 1,457   | 64  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 1,150   | 10  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                      | -   | -   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 1,150   | 10  |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 1,150                                       | 10  |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | 342   | 448   |
| 繰延ヘッジ損益           | 2   | 0   |
| 為替換算調整勘定          | 12  | 1   |
| 退職給付に係る調整額        | 878   | 64  |
| その他の包括利益合計        | 1,212                                       | 513   |
| 四半期包括利益           | 2,362                                       | 502   |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 2,362                                       | 502   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -   | -   |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形   | 129百万円                  | 193百万円                       |
| 電子記録債権 | 38                      | 25                           |
| 支払手形   | 1                       | -                            |
| 電子記録債務 | 15                      | -                            |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 | 7,300百万円                | 7,300百万円                     |
| 借入実行残高                | -                       | -                            |
| 差引額                   | 7,300                   | 7,300                        |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 144百万円                                      | 123百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 5                   | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 50                  | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成30年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント    |        | 合計    |
|-----------------------------|------------|--------|-------|
|                             | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 |       |
| 売上高                         |            |        |       |
| (1) 外部顧客に対する売上高             | 3,079      | 2,334  | 5,413 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | -          | -      | -     |
| 計                           | 3,079      | 2,334  | 5,413 |
| セグメント利益(は損失)<br>(営業利益(は損失)) | 601        | 203    | 397   |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント    |        | 合計    |
|-----------------------------|------------|--------|-------|
|                             | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 |       |
| 売上高                         |            |        |       |
| (1) 外部顧客に対する売上高             | 3,519      | 2,992  | 6,512 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | -          | -      | -     |
| 計                           | 3,519      | 2,992  | 6,512 |
| セグメント利益(は損失)<br>(営業利益(は損失)) | 577        | 259    | 317   |

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日 ) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 4 月 1 日<br>至 平成30年 6 月30日 ) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )                       | 145円48銭   | 1円38銭   |
| ( 算定上の基礎 )  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )        | 1,150   | 10  |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )                                      | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 1,150   | 10  |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )                                       | 7,905   | 7,861   |

( 注 ) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 当社は、平成29年10月 1 日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損益および期中平均株式数を算定しております。

4 . 当社は、前第 2 四半期連結会計期間より役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を 1 株当たり四半期純損益金額 ( は損失 ) 算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第 1 四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は44,400株であり、前第 1 四半期連結累計期間においては該当ありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。